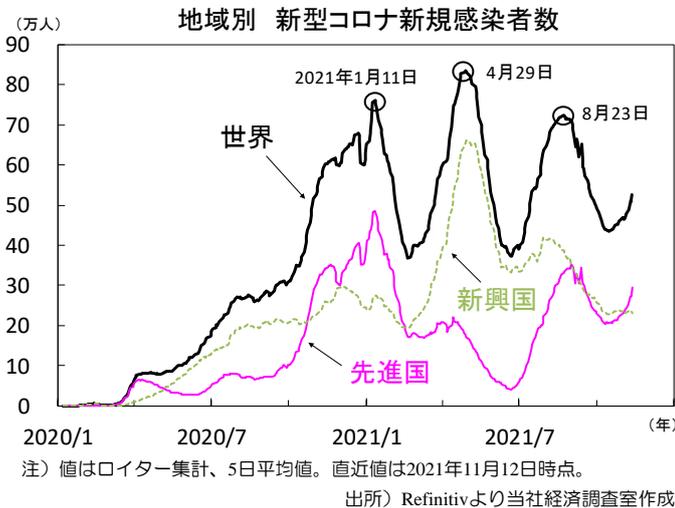


利上げ観測で揺れる金融市場、インフレ加速に対する米当局の対応が焦点に

● 欧州で感染再拡大、次の波が広がるのか



■ 米消費者物価が上振れ長期金利が上昇

先週の金融市場は日米株は下落、長期金利が上昇するなか米ドル高となりました。前半はバイデン米大統領が次期FRB議長候補としてハト派のブレイナード理事と面談した事で米債利回りは低下、米ドルは軟化しました。しかし10月米消費者物価が予想を上回る高い伸びとなったため、米金利は急上昇し米ドル高に転じました。今後も次期FRB議長人事が注目され、ブレイナード理事が濃厚となれば利上げ観測が後退する可能性もあります。

■ 新型コロナは再び感染拡大の兆候

10月の米雇用者増加数が予想を上回り、失業率も低下するなど米雇用は順調に回復、日本では10月景気ウォッチャー調査で景況感の大幅回復が確認されました。また、11月の独ZEW景況指数は期待が6カ月ぶりに改善するなど景気は回復基調にあると考えられます。コロナ禍による供給制約、中国景気減速の悪影響は緩和しているとみられますが、欧州でコロナ感染が再び拡大しており、世界的に次の波が広がる可能性に注意が必要です。

■ 米国の経済指標や高官発言に注目

今週も米FRB高官の発言機会が多く、インフレへの言及が注目です。16日の10月米小売売上高は前月比増加が予想されており、消費の堅調さが確認できるかどうかです。17日の10月日本貿易統計では貿易赤字が続き、需給的な円安圧力の強まりが示されるでしょう。19日には岸田内閣が経済対策をまとめる予定であり、景気回復期待が高まるか注目です。金融政策では18日にトルコで3会合連続の利下げが予想されています。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/15 月

- ★ (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
4-6月期:+1.5%、7-9月期:▲3.0%
- ★ (米) 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
10月:19.8、11月:(予)+21.6
- ★ (中) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月:+3.1%、10月:+3.5%
- ★ (中) 10月 小売売上高(前年比)
9月:+4.4%、10月:+4.9%
- ★ (中) 10月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
9月:+7.3%、10月:+6.1%
- (他) 米中首脳会談(オンライン)

11/16 火

- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- ★ (米) 10月 小売売上高(前月比)
9月:+0.7%、10月:(予)+1.1%
- (米) 11月 NAHB住宅市場指数
10月:80、11月:(予)80
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演

11/17 水

- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
8月:▲2.4%、9月:(予)+1.8%
- ★ (日) 10月 貿易収支(通関ベース、速報)
9月:▲6,241億円、10月:(予)▲3,100億円
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ウォーラーFRB理事 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演

11/18 木

- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- ★ (米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
10月:+23.8、11月:(予)+24.0
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物利ハース・レボ金利:3.50%→(予)NA
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:16.00%→(予)15.00%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果発表)
レボ金利:3.50%→(予)3.50%

11/19 金

- (日) 岸田内閣が経済対策を閣議決定(予定)
- (日) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月:+0.2%、10月:(予)NA
除く生鮮 9月:+0.1%、10月:(予)+0.1%
- (米) クラリダFRB副議長 講演

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		29,609.97	-1.60	▲0.01
	TOPIX		2,040.60	-0.82	▲0.04
米国	NYダウ(米ドル)		36,100.31	-227.64	▲0.63
	S&P500		4,682.85	-14.68	▲0.31
	ナスダック総合指数		15,860.96	-110.63	▲0.69
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		486.75	3.31	0.68
ドイツ	DAX®指数		16,094.07	39.71	0.25
英国	FTSE100指数		7,347.91	43.95	0.60
中国	上海総合指数		3,539.10	47.53	1.36
先進国	MSCI WORLD		3,223.82	-8.44	▲0.26
新興国	MSCI EM		1,285.48	21.41	1.69
リート		(単位:ポイント)	11月12日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		316.55	-1.74	▲0.55
日本	東証REIT指数		2,060.45	-33.19	▲1.59
10年国債利回り		(単位:%)	11月12日	騰落幅	
日本			0.074	0.015	
米国			1.570	0.115	
ドイツ			▲0.256	0.024	
フランス			0.104	0.044	
イタリア			0.959	0.079	
スペイン			0.466	0.061	
英国			0.913	0.066	
カナダ			1.675	0.087	
オーストラリア			1.808	0.018	
為替(対円)		(単位:円)	11月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル			113.85	0.45	0.40
ユーロ			130.36	-0.80	▲0.61
英ポンド			152.71	-0.31	▲0.20
カナダドル			90.75	-0.28	▲0.31
オーストラリアドル			83.47	-0.46	▲0.55
ニュージーランドドル			80.23	-0.45	▲0.56
中国人民幣元			17.843	0.124	0.70
シンガポールドル			84.146	0.190	0.23
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7996	0.0083	1.05
インドルピー			1.5312	0.0031	0.20
トルコリラ			11.406	-0.270	▲2.31
ロシアルーブル			1.5585	-0.0324	▲2.04
南アフリカランド			7.405	-0.122	▲1.63
メキシコペソ			5.545	-0.023	▲0.41
ブラジルリアル			20.853	0.398	1.95
商品		(単位:米ドル)	11月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		80.79	-0.48	▲0.59
金	COMEX先物(期近物)		1,868.50	51.70	2.85

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

騰落幅、騰落率ともに2021年11月5日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

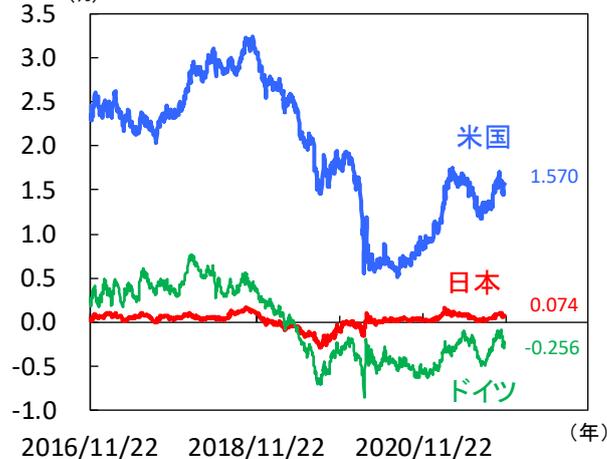
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2021年11月12日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 7-9月期実質GDPはマイナス成長となるも、足元の景況感は上向き

■ 7-9月期は景気低迷も、先行きは回復見通し

7-9月期実質GDPは前期比年率▲3.0%（4-6月期：+1.5%）と2四半期ぶりのマイナス成長になりました（図1）。個人消費が同▲4.5%と減少し、緊急事態宣言等の行動制限が消費抑制に繋がりました。加えて、民間設備投資が同▲14.4%と大幅に減少するなど、内需の低迷が目立ちました。堅調だった輸出も同▲8.3%と5四半期ぶりに減少し、中国景気減速や供給制約に伴う自動車減産が響きました。同期はコロナ前の水準（2019年10-12月期）を2.2%下回っており、昨年以降の断続的な行動制限を背景に国内景気の戻りは鈍い模様です。一方、10-12月期以降は景気を持ち直しが期待されます。ワクチン普及に伴い外食や旅行などサービス関連の消費回復が見込まれるほか、東南アジアのコロナ感染状況が改善するなか、工場稼働率の向上で自動車減産の影響が和らぐ可能性があります。ただし、冬場の感染再拡大や原油高等のコスト上昇が経済下振れリスクとして注意が必要です。

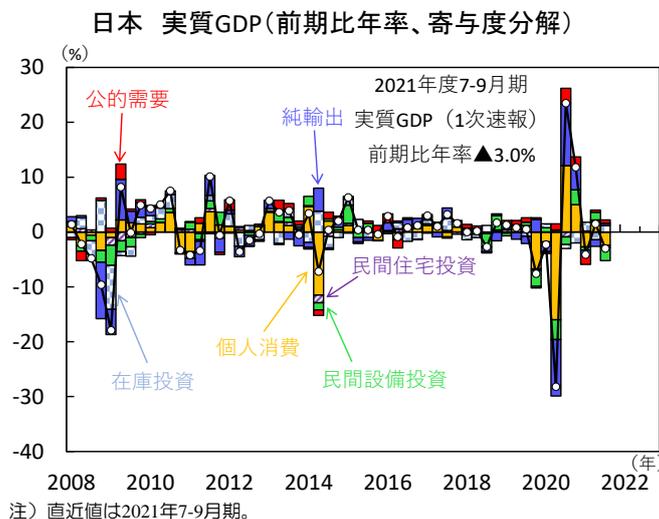
■ 9月以降、景況感は持ち直しが続く

10月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは55.5（9月：42.1）と2カ月連続で上昇しました（図2）。新型コロナウイルス感染者数の減少や行動制限緩和などが好感され、景況感は明確に上向いています。全項目が上昇し、特に飲食やサービス、小売等が反発しました。また、先行き判断DIも57.5（同：56.6）と2カ月連続で上昇しました。景気判断理由のコメントでは人流回復に伴う外食や旅行等の消費持ち直しを期待する声が多く見られた一方で、家計や企業では原材料高騰などコスト上昇への懸念が強まっている点に注意が必要です。コスト高はエネルギーや食品価格等を通じて家計消費の重石となるほか、価格転嫁に動きづらい企業の収益を圧迫する要因となり得ます。当面の景況感は経済正常化に伴って良好に推移するとみまますが、原油など商品価格動向が注目されます。

■ 今週19日に政府は経済対策を閣議決定

先週の日経平均株価は週間で横ばいでした。週前半は利益確定売りが優勢だったほか、中国の不動産債務問題への懸念もあり軟調な展開でした。週後半は米株対比での割安感から見直し買いが入ったほか、政府の経済対策への期待もあり日経平均は反発しました。経済対策は19日に閣議決定される予定で、コロナ対策や新しい資本主義の実現に向けた成長戦略や分配政策の詳細が注目されます。10月以降、海外投資家は日本株を4,475億円買い越しており（図3）、衆院選を経て政権地盤を固めつつある新政権の政策運営に注目が集まりそうです。（田村）

【図1】個人消費や企業設備投資がGDP全体を押し下げ



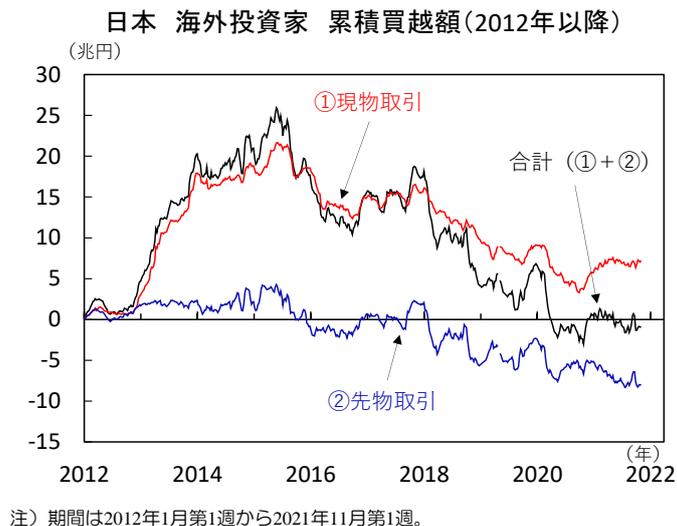
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】景況感は現状、先行きともに改善



出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】10月以降、海外投資家は4,475億円の買い越し



出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成



米国 インフレ昂進リスクは一段と拡大、景気・金融政策への影響に警戒

■ 10月CPIは約31年ぶりに前年比+6%台へ

先週のS&P500週間騰落率は▲0.3%と下落。前週からの8連騰の反動で利益確定や持ち高調整の売りが優勢となりました。他方、米10年債利回りは週間で+0.11%ptと上昇。米株下落が安全資産である国債買いを促す場面もみられたものの、予想を上回る10月消費者物価（CPI）を受け、利上げ前倒し観測が台頭。米金利は幅広い年限で上昇しました。

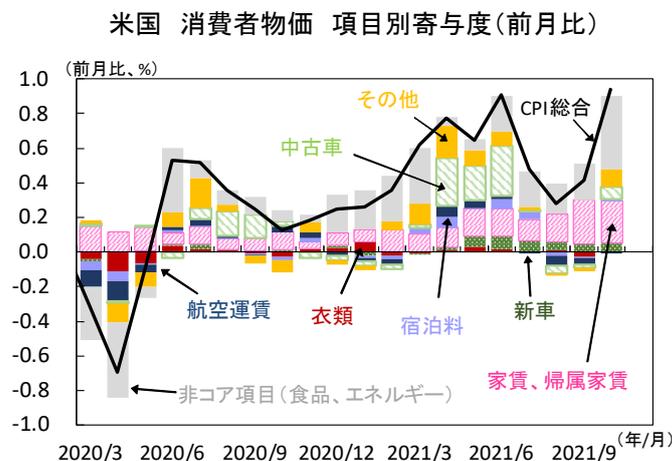
先週公表の10月CPIでは、総合が前月比+0.9%（9月同+0.4%）、コア（除く食品、エネルギー）が同+0.6%（9月同+0.2%）と、ともに上昇が加速（図1）。経済活動再開に伴うサービス価格上昇に限らず、供給制約による耐久財価格引き上げ、エネルギー価格上昇など幅広い分野でのインフレ圧力が確認されました。品目別では前月まで落ち着いてきていた中古車価格が再上昇し、住宅・家賃価格も上昇傾向が継続。前年比でも総合+6.2%、コア+4.6%と高水準が続き、米FRB（連邦準備理事会）が物価安定目標とする2%からは大きく乖離しています。人手不足に伴う賃金上昇も続く中、物価上昇は一時的とはいえず、来年半ばに物価が沈静化するとの米FRBの見解に市場はやや懐疑的です。

■ 市場は利上げ前倒しに身構える

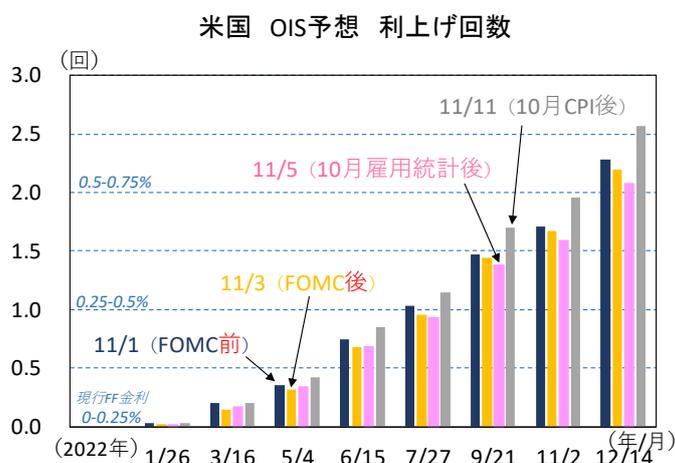
金融政策を巡る思惑から債券市場が揺れています。3日の米FOMC（連邦公開市場委員会）でパウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を強調、5日公表の雇用統計では労働参加率の低迷が浮き彫りとなり、FRBによる利上げ前倒し観測は一時後退しました。しかし先週11日、10月CPIにて一段のインフレ昂進リスクが示唆されると早期利上げ観測が再浮上、足元では来年末までに2-3回の利上げを織り込む状況です（図2）。先週は複数のFOMC委員がインフレへの警戒感について言及、クラリダFRB副議長は来年末までに利上げ条件は満たされると述べました。債券市場では、中央銀行が早期に利上げに動き、景気が腰折れするリスクを懸念する姿勢もみられ、米債のボラティリティを示すMOVE指数は2020年4月以来の高水準をつけました（図3）。

先週12日公表の11月ミシガン大学消費者信頼感指数は66.8（10月67.2）と悪化した一方、今週16日に公表される10月小売売上高は前月比+1.3%（9月同+0.7%）と増加予想。消費者は物価上昇による生活水準の低下への警戒感を強めており、年末商戦に向けて個人消費が再び勢いを取り戻せるか注目です。加えて11月NY連銀製造業指数（15日）は22.0（10月19.8）、10月鋳工業生産（16日）は同+0.8%（9月同▲1.3%）と改善見込み。景気物価動向や利上げ観測への思惑が錯綜しており、金利が上下するリスクには警戒していますが、米経済が回復軌道を維持していると確認できれば一旦株式市場には安心感が広がりそうです。（三浦）

【図1】賃金上昇や供給制約うけ、物価は幅広い項目で上昇



【図2】インフレ懸念から利上げ観測が再び台頭



【図3】米債市場では警戒感が高まる



欧州 景気先行きの楽観姿勢が回復、物価・雇用情勢に引き続き注視

■ ユーロ圏景気への先行き見通しは改善へ

先週の欧州金融市場では、好調な7-9月期企業決算や域内景気回復への楽観姿勢の強まりから、ストックス・ヨーロッパ600指数は引き続き、史上最高値を更新。ECB（欧州中央銀行）高官が改めて早急な利上げに消極的な見解を示したことも、株式相場上昇の追い風となりました。

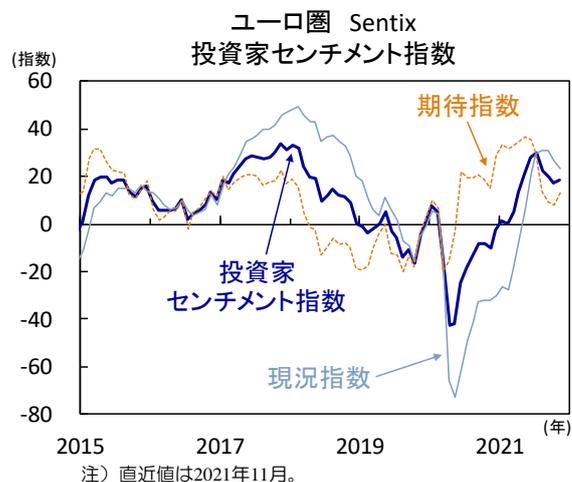
8日に公表されたユーロ圏の11月投資家センチメント指数は18.3と、事前の悪化予想に反して上昇しました（図1）。現況指数の悪化基調は変わらず、10-12月期の景気回復ペースの鈍化を示唆も、期待指数は7カ月ぶりに好転。足元の供給制約やインフレ高進等による景気抑制は一時的との見通しを示しました。また、9日に公表されたドイツの11月ZEW景況感指数も同様に先行き期待の回復を反映。現況指数は事前予想を大きく下振れしたものの、6カ月先見通しを示す期待指数は31.7と、前月（同22.3）から改善しました（図2）。行動制限緩和直後の今夏の水準には及ばず、今年の4-6月期や7-9月期程の力強い景気回復とはならずも、供給制約やインフレ高進の影響は徐々に剥落して堅調な景気回復は続くとして、金融専門家の景気先行きへの楽観姿勢も強まっています。

■ 英国の7-9月期実質GDP成長率は鈍化、10月の雇用・物価動向に注目

11日に公表された英国の7-9月期実質GDP（速報値）は前期比+1.2%と底堅い景気回復が継続も、事前予想をやや下振れして4-6月期から伸び率は鈍化（図3）。行動制限の緩和を受けて、引き続きサービス消費を中心に家計消費が景気回復を牽引する一方、供給制約やインフレ加速、財消費のペントアップ需要の一服等は回復の重石となりました。依然、供給制約やインフレ高進等の影響が根強く懸念されるものの、企業・家計景況感は、引き続き良好さを保ち、9月の月次推計GDPは事前予想を上振れ。英国景気は10月以降も回復基調の継続が期待されます。

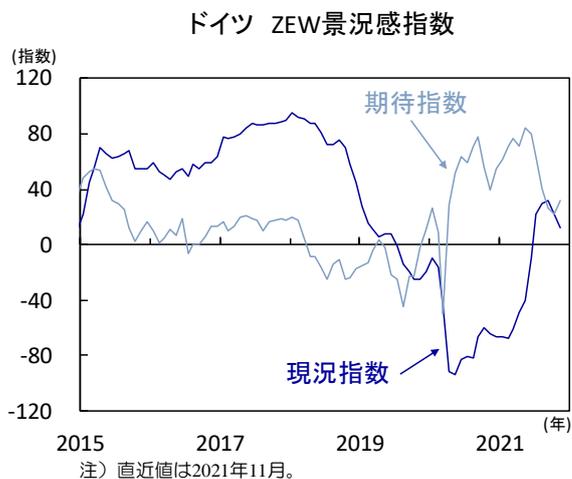
しかし、7-9月期成長率は、BOE（英国中銀）の11月金融政策報告における見通しを小幅ながら下振れ。11月会合で予防的利上げに慎重姿勢を示したBOEの金融政策判断への影響が注目されます。今週16日には、政策判断にあたり重視される同国の9月雇用統計や10月消費者物価指数が公表予定。同様に、BOEの11月見通し（9月失業率：4.4%、10月消費者物価：前年比+3.9%）を下回れば、年内利上げ観測の後退につながる可能性もあり、その動向が注視されます。また、今週末にはピルBOEチーフエコノミストの講演も予定され、最新の成長率や雇用・物価指標への見解が言及されるかにも注目が集まります。（吉永）

【図1】ユーロ圏 先行きの景気減速懸念は一服



出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 足元の景気回復ペースの鈍化は一時的か



出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図3】英国 景気回復ペースは7-9月期に鈍化して、BOE見通しを下振れ



出所) ONSより当社経済調査室作成



フィリピン コロナ感染ショックより立ち直り回復を始めた経済

■ 家計のサービス消費が予想以上に回復

フィリピンの景気が回復しています。11月9日、政府は7-9月期の実質GDPが前年比+7.1%(前期+12.0%)となったことを公表(図1)。昨年の落込みからの反動を除く2年前比年率は▲2.7%(同▲3.6%)と下げ幅を縮めました。同国は散発的なコロナ感染の拡大に見舞われ(図2)、今年3月下旬と8月初に都市封鎖措置を導入。景気は下押しされたものの、8月初の移動量の下げ幅は4月上旬ほどではなく(図3)、7-9月期の成長率は4-6月期より改善しました。

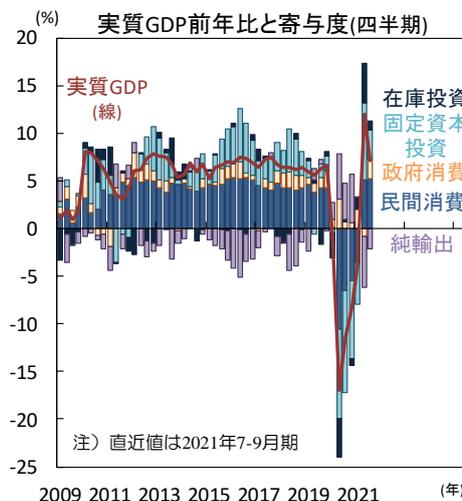
需要側では、家計のサービス消費が回復。政府歳出の拡大や輸出の改善も景気の回復を促しました。民間消費は2年前比年率▲1.4%(同▲4.7%)と改善しました。運輸や飲食・宿泊や娯楽・教養など対人接触型のサービス消費が下げ幅を縮小。感染抑制策に伴って前期に急落した同項目への繰越需要が顕在化しました。政府消費は同+9.7%(同+8.1%)と上昇。補助金等経常歳出の執行が加速しました。固定資本投資は同▲14.1%(同▲6.5%)と下げ幅を拡大しました。設備投資が同▲15.5%(同▲10.9%)と軟調。不要不急の投資が制限された影響もあったとみられます。

■ コロナ感染収束で今後も景気拡大を見込む

外需では、総輸出が同▲3.8%(同▲7.8%)と下げ幅を縮めました。来訪者の低迷でサービス輸出が落込む一方、財輸出が同+3.7%(同▲2.8%)と反発。電子製品が同+5.5%(同+2.7%)と堅調でした。総輸入も同▲5.3%(同▲6.3%)と下げ幅を縮めました。生産側では、家計消費の持ち直しを受けてサービス部門が改善しました。農林漁業は同▲0.2%(同+0.8%)と反落した一方で、鉱業は同▲6.5%(同▲11.5%)と下げ幅を縮小。石炭が下げ幅を広げた一方、ニッケル鉱が同+4.0%(同▲0.4%)と反発しました。製造業は同▲2.4%(同▲1.8%)と下げ幅を拡大。食品が回復し卑金属や電子製品が堅調だったものの、精製燃料や化学等が下げ幅を広げました。建設業は同▲16.1%(同▲5.3%)と下げ幅を拡大。公的建設投資が伸びた一方、民間建設投資が落込みました。サービス部門は同▲1.6%(同▲4.6%)と改善。家計消費の回復に伴って卸売・小売、運輸・倉庫が下げ幅を縮め、情報通信や金融も底堅く伸びました。

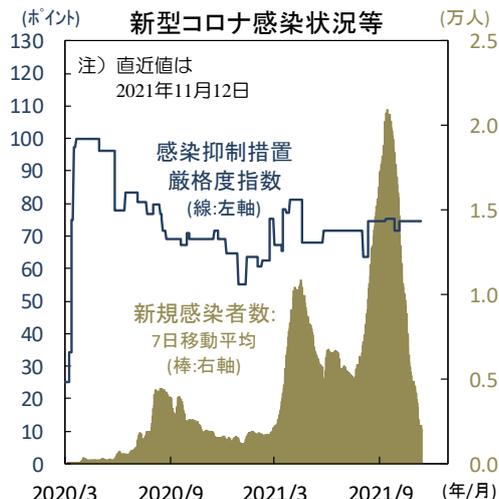
11月12日時点のコロナ新規感染者は2,229人と9月上旬の2万人強より急減。今後も感染抑制策が段階的に緩和され経済活動の正常化を促すでしょう。足元では海外就労者からの郷里送金が増加。家計消費は緩やかな回復を続ける見込みです。また、来年5月に大統領選挙を控え、足元では政府によるインフラ投資が加速中です。今年通年の成長率は+5.0%前後(昨年▲9.6%)となり、来年は+7.0%前後へと景気の回復が続くと予想されます。(入村)

【図1】 前年の落込みの反動からGDPの前年比が反発



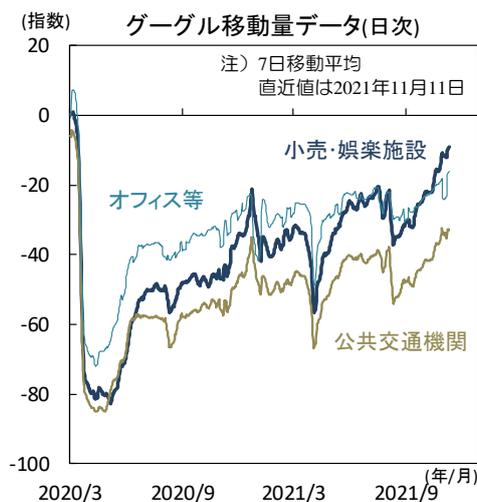
出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 新型コロナの新規感染者数は足元で急減



出所) 世界保健機関(WHO)、英オックスフォード大学、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 経済活動の正常化とともに移動量が回復



出所) Google LLC、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

11/8 月

- (日) 日銀 金融政策決定会合
(10月27-28日)主な意見
- (日) 9月 景気動向指数(CI、速報)
先行 8月:101.3、9月:99.7
一致 8月:91.3、9月:87.5
- (米) バウエルFRB議長 講演
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 四半期定例入札(3年債)
- (米) ワクチン接種完了を条件に
外国人旅行者受け入れを全面再開
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- (中) 六中全会(～11日)
(第19期共産党中央委員会第6回全体会議)

11/9 火

- (日) 9月 現金給与総額(速報、前年比)
8月:+0.6%、9月:+0.2%
- (日) 9月 経常収支(季調値)
8月:8,880億円
9月:7,627億円
- (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 9月:42.1、10月:55.5
先行き 9月:56.6、10月:57.5
- (米) バウエルFRB議長 講演
- (米) 四半期定例入札(10年債)
- (米) 10月 NFIB中小企業楽観指数
9月:99.1、10月:98.2
- (米) 10月 生産者物価(最終需要、前年比)
9月:+8.6%、10月:+8.6%
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN)
- (独) 11月 ZEW景況感指数
期待 10月:+22.3、11月:+31.7
現状 10月:+21.6、11月:+12.5
- (豪) 10月 NAB企業信頼感指数
9月:10、10月:21

11/10 水

- (日) 特別国会召集
- (米) 四半期定例入札(30年債)
- (米) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月:+5.4%、10月:+6.2%
除く食品・エネルギー
9月:+4.0%、10月:+4.6%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月30日終了週:27.1万件
11月6日終了週:26.7万件
- (伊) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:▲0.3%、9月:+0.1%
- (豪) 11月 消費者信頼感指数(前月比)
10月:▲1.5%、11月:+0.6%
- (中) 10月 消費者物価(前年比)
9月:+0.7%、10月:+1.5%
- (中) 10月 生産者物価(前年比)
9月:+10.7%、10月:+13.5%
- (中) 10月 社会融資総量(*)
9月:+2兆9,018億元
10月:+1兆5,900億元
- (中) 10月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
9月:+8.3%、10月:+8.7%
- (伯) 10月 消費者物価(IPCA、前年比)
9月:+10.25%、10月:+10.67%

11/11 木

- (日) 10月 国内企業物価(前年比)
9月:+6.4%、10月:+8.0%
- (欧) 欧州委員会秋季経済予測発表
- (英) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)
4-6月期:+5.5%、7-9月期:+1.3%
- (英) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:+1.0%、9月:▲0.4%
- (豪) 10月 失業率
9月:4.6%、10月:5.2%
- (中) 独身の日
- (伯) 9月 小売売上高(前年比)
8月:▲4.1%、9月:▲5.5%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利:4.75%→5.00%

11/12 金

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 9月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
8月:1,063万件、9月:1,044万件
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
10月:71.7、11月:66.8
- (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN)
- (欧) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:▲1.7%、9月:▲0.2%
- (印) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月:+11.9%、9月:+3.1%
- (印) 10月 消費者物価(前年比)
9月:+4.35%、10月:+4.48%

11/15 月

- (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
4-6月期:+1.5%、7-9月期:▲3.0%
- (米) 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
10月:19.8、11月:(予)+21.6
- (中) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月:+3.1%、10月:+3.5%
- (中) 10月 小売売上高(前年比)
9月:+4.4%、10月:+4.9%
- (中) 10月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
9月:+7.3%、10月:+6.1%
- (中) 10月 都市部調査失業率
9月:4.9%、10月:4.9%
- (他) 米中首脳会談(オンライン)

11/16 火

- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 10月 輸出入物価(輸入、前年比)
9月:+9.2%、10月:(予)NA
- (米) 10月 小売売上高(前月比)
9月:+0.7%、10月:(予)+1.1%
- (米) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:▲1.3%、10月:(予)+0.7%
- (米) 11月 NAHB住宅市場指数
10月:80、11月:(予)80
- (欧) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比)
4-6月期:+2.1%
7-9月期:(予)+2.2%(速報:+2.2%)
- (英) 9月 平均週給(前年比)
8月:+7.2%、9月:(予)+5.6%
- (英) 9月 失業率(ILO基準)
8月:+4.5%、9月:(予)4.4%
- (豪) 金融政策決定会合議事録(11月2日分)
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演

11/17 水

- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
8月:▲2.4%、9月:(予)+1.8%
- (日) 10月 貿易収支(通関ベース、速報)
9月:▲6,241億円
10月:(予)▲3,100億円
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ウォーラーFRB理事 講演
- (米) メスター・クレーブランド連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
9月:155.5万件、10月:(予)158.0万件
- (加) 10月 消費者物価(前年比)
9月:+4.4%、10月:(予)+4.6%
- (英) 10月 消費者物価(前年比)
9月:+3.1%、10月:(予)+3.9%
- (豪) 7-9月期 賃金指数(前年比)
4-6月期:+1.7%、7-9月期:(予)+2.2%
- (露) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期:+10.5%、7-9月期:(予)+4.6%

11/18 木

- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) 10月 景気先行指数(前月比)
9月:+0.2%、10月:(予)+0.8%
- (米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
10月:+23.8、11月:(予)+24.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月6日終了週:26.7万件
11月13日終了週:(予)26.0万件
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レホ金利:3.50%→(予)NA
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レホ金利:16.00%→(予)15.00%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果発表)
レボ金利:3.50%→(予)3.50%

11/19 金

- (日) 岸田内閣が経済対策を閣議決定(予定)
- (日) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月:+0.2%、10月:(予)NA
除く生鮮 9月:+0.1%、10月:(予)+0.1%
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (英) 10月 小売売上高(前月比)
9月:▲0.2%、10月:(予)+0.4%
- (加) 9月 小売売上高(前月比)
8月:+2.1%、9月:(予)▲1.7%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

